

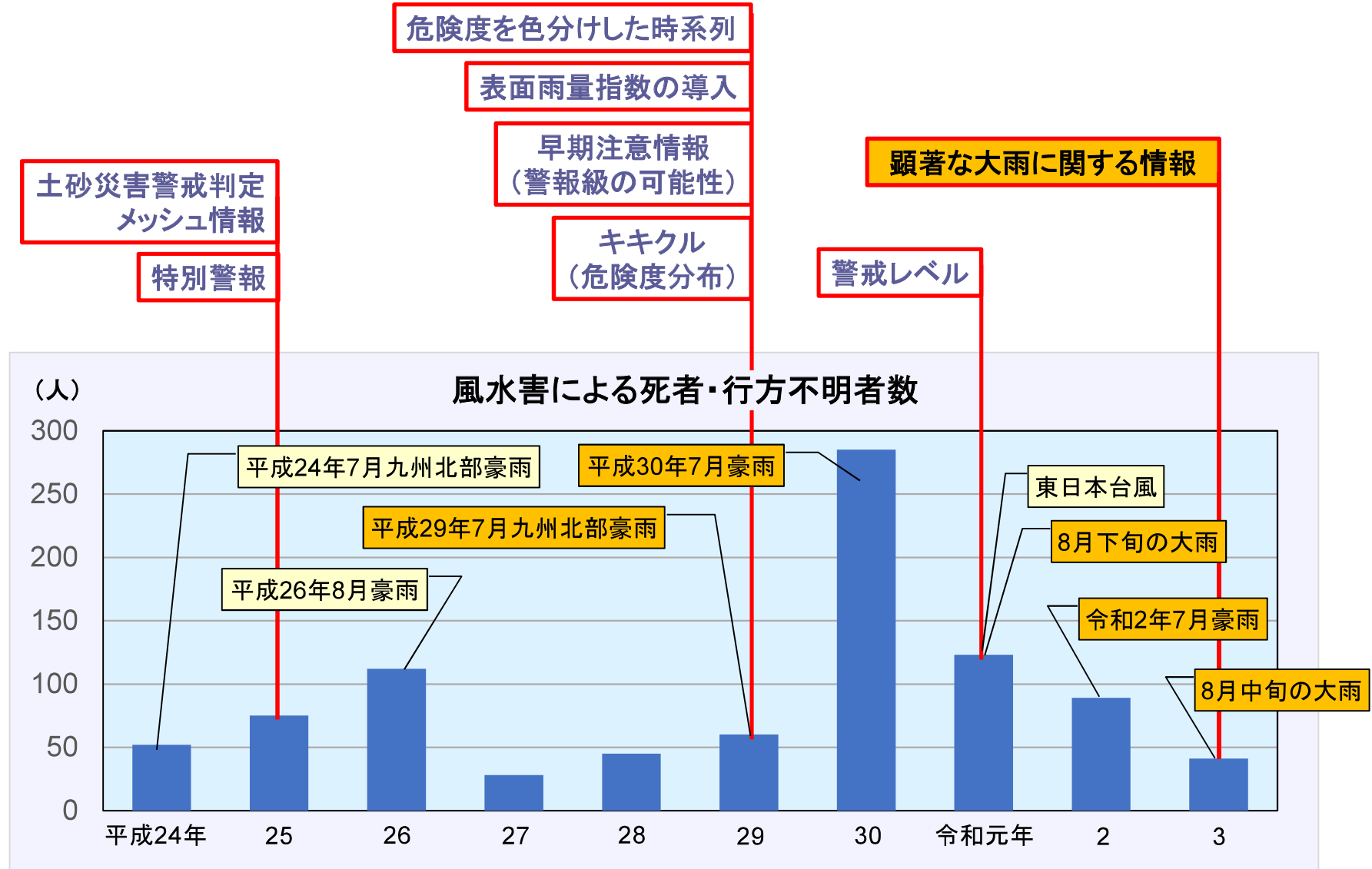
意見交換会 資料一式

令和4年度 大分県防災会議

線状降水帯半日前予測の開始について

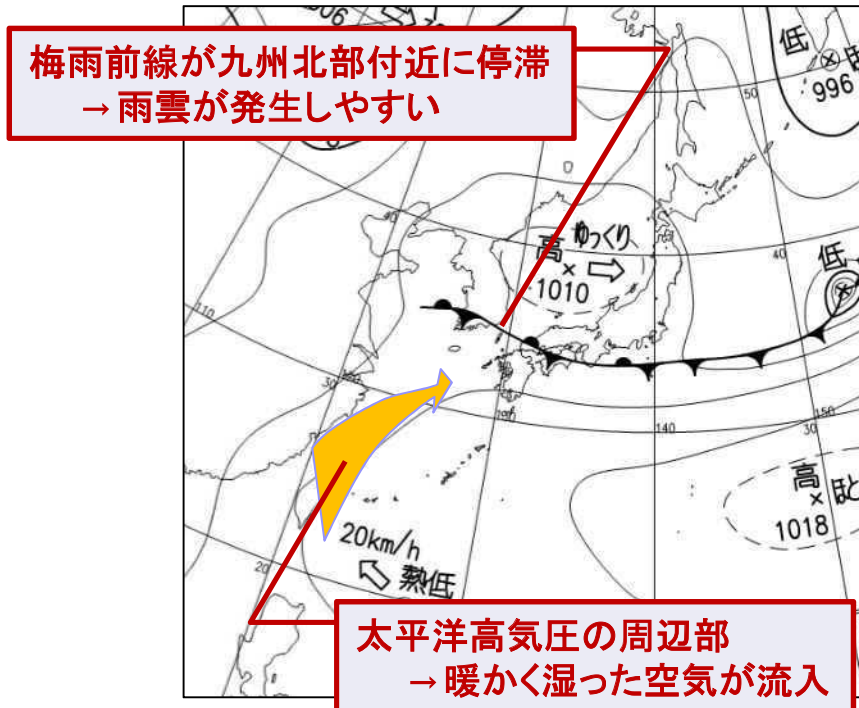
大分地方気象台
後藤 貴士

近年の気象災害と防災気象情報の改善

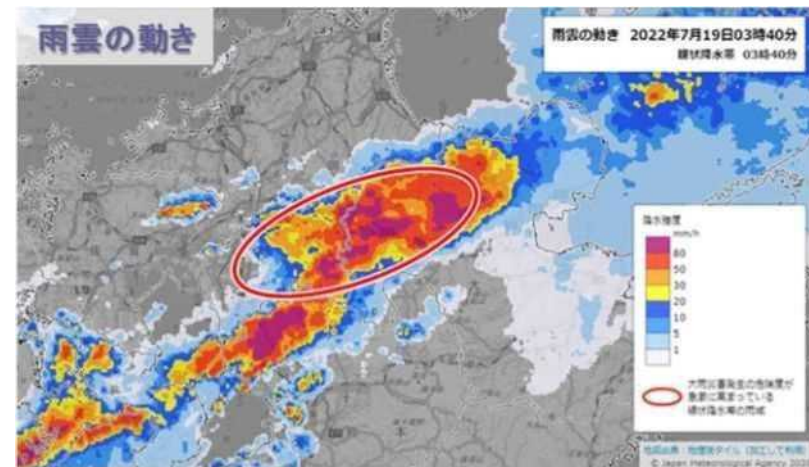


令和4年版防災白書(内閣府)より作成

線状降水帯



- ✓ 長さ数百km、幅数十km
- ✓ 数時間停滞



線状降水帯の発生をお知らせする情報

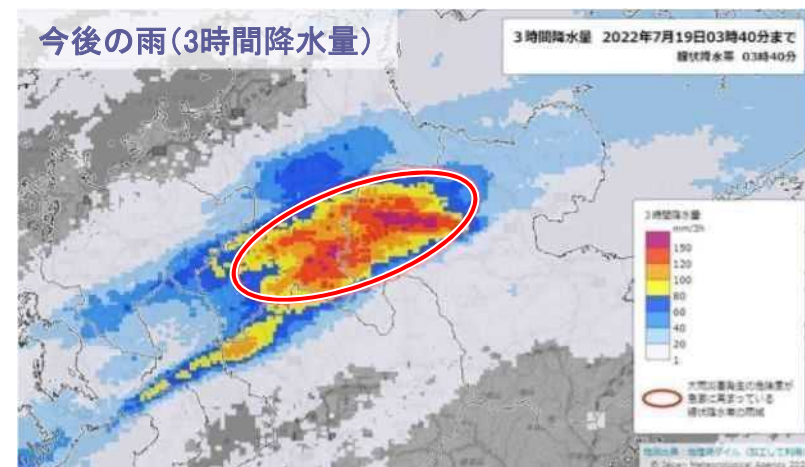
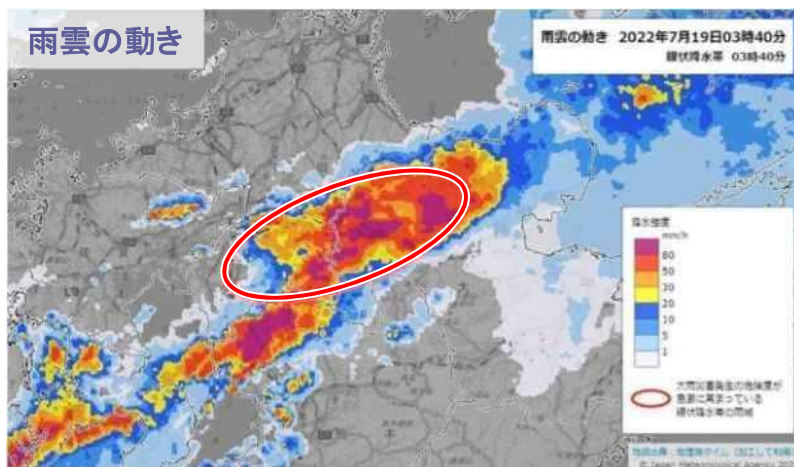
～顕著な大雨に関する情報(令和3年6月17日運用開始)～

- ・大雨による災害発生の危険度が急激に高まっている状況
⇒警戒レベル4相当以上

顕著な大雨に関する大分県気象情報 第1号

2022年07月19日03時50分 大分地方気象台発表

大分県北部、西部では、線状降水帯による非常に激しい雨が同じ場所で降り続いています。命に危険が及ぶ土砂災害や洪水による災害発生の危険度が急激に高まっています。



線状降水帯の予測情報 ~令和4年6月1日運用開始~

・「半日程度前」から「地方予報区単位」で発表

大雨と落雷及び突風に関する大分県気象情報 第5号
2022年07月15日10時32分 大分地方気象台発表
九州北部地方では、15日夜から16日午前中にかけて、線状降水帯が発生して大雨災害の危険度が急激に高まる可能性があります。 ... (本文略) ...

・予測精度

線状降水帯の呼びかけ「あり」 線状降水帯の発生「あり」	4回に1回程度 (適中)
線状降水帯の呼びかけ「なし」 線状降水帯の発生「あり」	3回に2回程度 (見逃し)

対応⇒防災体制・対応の確認等
ハザードマップや避難所・避難経路の確認の呼びかけ

・7月15日10時32分
線状降水帯の発生予測情報
を公表

・線状降水帯の発生なし

大雨と落雷及び突風に関する大分県気象情報 第5号

2022年07月15日10時32分 大分地方気象台発表

九州北部地方では、15日夜から16日午前中にかけて、線状降水帯が発生して大雨災害の危険度が急激に高まる可能性があります。大分県では、15日夕方から16日昼前にかけて、土砂災害、低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に注意・警戒してください。

九州北部地方に停滞している前線が、16日にかけて九州南部まで南下する見込みです。このため前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、九州北部地方では大気の状態が非常に不安定となっています。

...

<雨の予想>

15日から16日にかけて予想される1時間降水量は、いずれも多い所で、

中部	40ミリ
北部	50ミリ
西部	50ミリ
南部	40ミリ

15日12時から16日12時までに予想される24時間降水量は、いずれも多い所で、

中部	100ミリ
北部	120ミリ
西部	150ミリ
南部	100ミリ

線状降水帯が発生した場合は、局地的にさらに雨量が増えるおそれがあります。

<防災事項>

土砂災害、低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に注意・警戒し、落雷や竜巻などの激しい突風に注意してください。発達した積乱雲の近づく兆しがある場合には、建物内に移動するなど安全確保に努めてください。

...

- ・7月18日15時09分
長崎県壱岐・対馬で線状降水帯が発生
- ・7月18日16時57分
線状降水帯の発生予測情報を発表
- ・7月18日23時59分
山口県で線状降水帯が発生
- ・7月19日01時20分
福岡県、佐賀県で線状降水帯が発生
- ・7月19日03時50分
福岡県、大分県で線状降水帯が発生

大雨と落雷及び突風に関する大分県気象情報 第3号
2022年07月18日16時57分 大分地方気象台発表
<p>長崎県壱岐・対馬では、線状降水帯による猛烈な雨が続いています。九州北部地方では、引き続き19日午前中にかけて線状降水帯が発生して大雨災害の危険度が急激に高まる可能性があります。大分県では、19日明け方から夕方にかけて、土砂災害、低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に警戒してください。</p> <p>黄海にある低気圧が19日にかけて日本海に進み、低気圧からのびる前線が19日夜には九州北部地方まで南下する見込みです。 ...</p> <p><雨の予想> 18日から19日にかけて予想される1時間降水量は、いずれも多い所で、 中部 40ミリ 北部 50ミリ 西部 60ミリ 南部 40ミリ</p> <p>18日18時から19日18時までに予想される24時間降水量は、いずれも多い所で、 中部 120ミリ 北部 150ミリ 西部 200ミリ 南部 120ミリ</p> <p>その後、19日18時から20日18時までに予想される24時間降水量は、いずれも多い所で、 中部 およそ50ミリ 北部 およそ50ミリ 西部 50から100ミリ 南部 およそ50ミリ</p> <p>線状降水帯が発生した場合は、局地的にさらに雨量が増えるおそれがあります。</p> <p><防災事項></p>

線状降水帯の予測精度向上に向けた取組

観測の強化

- ・ 陸上観測
- ・ 気象衛星観測
- ・ 局地的大雨の監視
- ・ 洋上観測



次期ひまわり
(令和10年度めぐりに打上げ)



予測の強化


- ・ スーパーコンピュータシステムの整備
- ・ 梅雨期の集中観測、関連実験設備（風洞）の強化
- ・ 「富岳」を活用した予測技術開発



順次反映

情報の改善

令和3(2021)年
線状降水帯の発生をお知らせする情報
(6/17提供開始)



「明るいうちから早めの避難」・・・段階的に対象地域を狭めていく

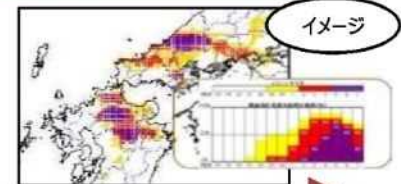
令和4(2022)年～
広域で半日前から予測
(6/1提供開始)

令和6(2024)年～
県単位で半日前から予測

令和11(2029)年～
市町村単位で危険度分布形式の情報を半日前から提供

令和5(2023)年～
直前に予測(30分前を目標)

令和8(2026)年～
さらに前から予測(2～3時間前を目標)



「迫りくる危険から直ちに避難」・・・段階的に予測時間を延ばしていく



EDISON

Disaster Intelligent System & Operational Network

Disaster Prevention & Reduction

Save People's lives

UNIVERSITY



防災・減災のための災害情報活用プラットフォーム
Earth Disaster Intelligent System Operational Network



減災・復興デザイン教育研究センター

Center for Education and Research of Disaster Risk Reduction and Redesign

防災・減災のための災害情報活用プラットフォーム (EDISON)

デジタル技術がもたらす世界で最も複雑で困難な問題に取り組むための基盤構築

災害情報活用プラットフォーム (EDISON : Earth Disaster Intelligent System Operational Network) とは、多様化かつ複合的な災害への対応と目指し、産学官が保有する防災・減災に関するデータをリアルタイムに統合させ、機械学習・AIによる先端技術を活用したデジタル技術により、新たな防災・減災拠点の形成 (Platform) を図るため、大分大学や民間企業、そして行政との連携により実現する独創的事業。



新たな防災・減災拠点の形成
 かつ複合的な災害への対応
 社会の実現と協働
 デザインとの連携

情報の提供・共有

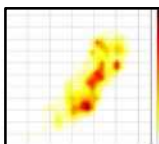
県機関や国内研究機関、
 他大学等のネットワーク化



多様な空間データを統合
 主題に応じたリスク評価



災害特性評価



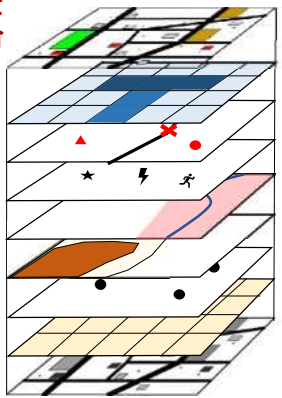
機械学習・AI



情報の可視化

多種多様なデータを
 リアルタイムに統合

- 解析雨量・土壌雨量・河川
- クロノロジー・避難所情報
- センサー・人流・SNS
- 浸水内水区域・河川水位
- 危険箇所・土砂警戒区域
- 災害履歴・災害アーカイブ
- 標高・斜度・流域・地質
- 基盤地図・人口・土地利用



産学官デ



○プロジェクト参画企業(EDISONコンソーシアム)
 ザイナス (県内), SAPジャパン (東京・ドイツ)
 ○大分県災害データアーカイブ
 NHK大分放送局, 大分地方気象台

災害情報活用プラットフォーム

Earth Disaster Intelligent System Operational Network

DiSONでは地域や地方公共団体が抱える防災・減災に関する様々な課題把握や、空間情報を活用したリスク認知や課題の可視化を通じ、地方公共団体への災害対応の高度化、防災教育・地域防災活動の支援と教育の強化、事業継続計画（BCP）をはじめとする事業者への災害対応支援を図る。災害サイクルの中で一元的なデータの利活用を進め災害リスク分析評価・災害時の情報共有・防災教育等の基幹システムで構成される。



災害情報のアーカイブと防災教育への活用



3D地形モデルによる災害発生時の状況把握

空間情報の高度活用社会

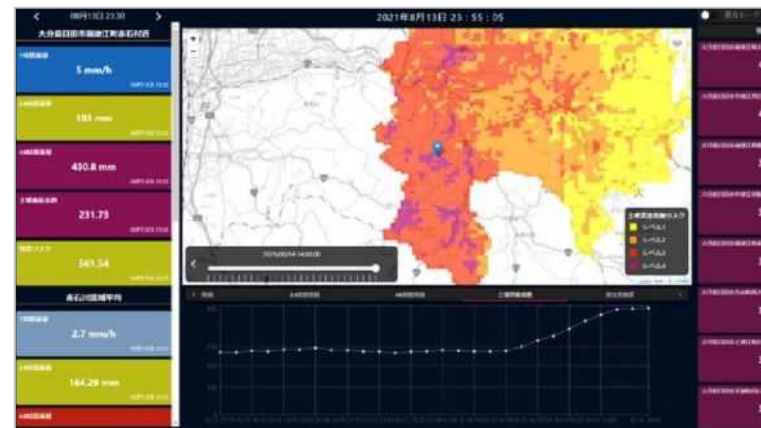
リスク管理



危機管理



Earth Disaster Intelligent System & Operational Network



関係機関との連携による多様な情報の集約・分析・評価



空間情報とデータ連携による災害発生時の状況把握

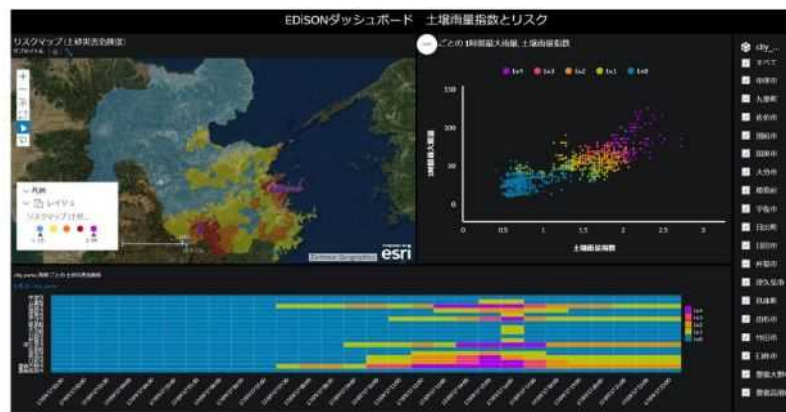
防災・減災DXを実現するためのEDISONとリスクマネジメントの構築

大分県災害データアーカイブ



1300年間で発生した大分県内の災害情報約5000件を収録。NHK大分放送局と共同開発

災害情報ダッシュボード



大分県災害対応支援システムと災害リスク評価システムを連動し、災害情報をリアルタイムに分析・可視化

災害リスク評価システム



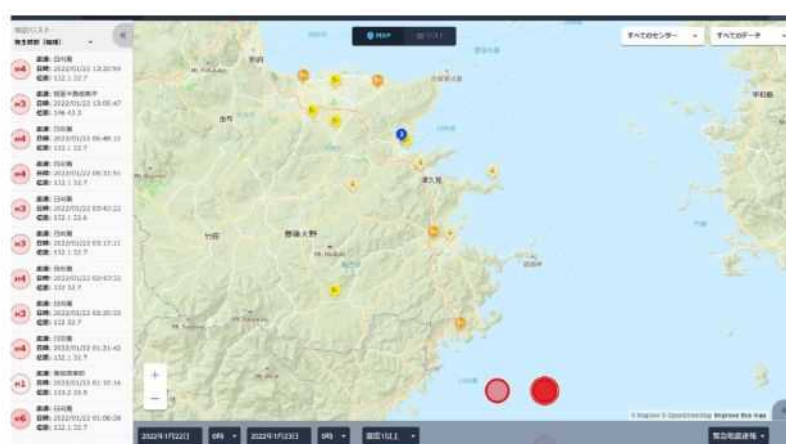
気象庁からの解析雨量をもとに、500mメッシュで15時間先までの災害リスクをリアルタイムに評価

ドローン情報共有化システム



災害時にドローンから獲られる動画を一元的に集約。動画から三次元情報の生成やLAS等の点群データの利用機能を有し、大分県災害対応支援システムと連動。

指定避難所地震評価システム



大分県内の主要な指定避難所等（約40個所）において、震災時の計測震度及び層間変位による建物の健全化を評価

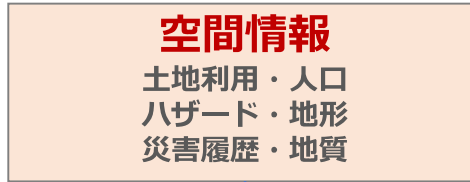
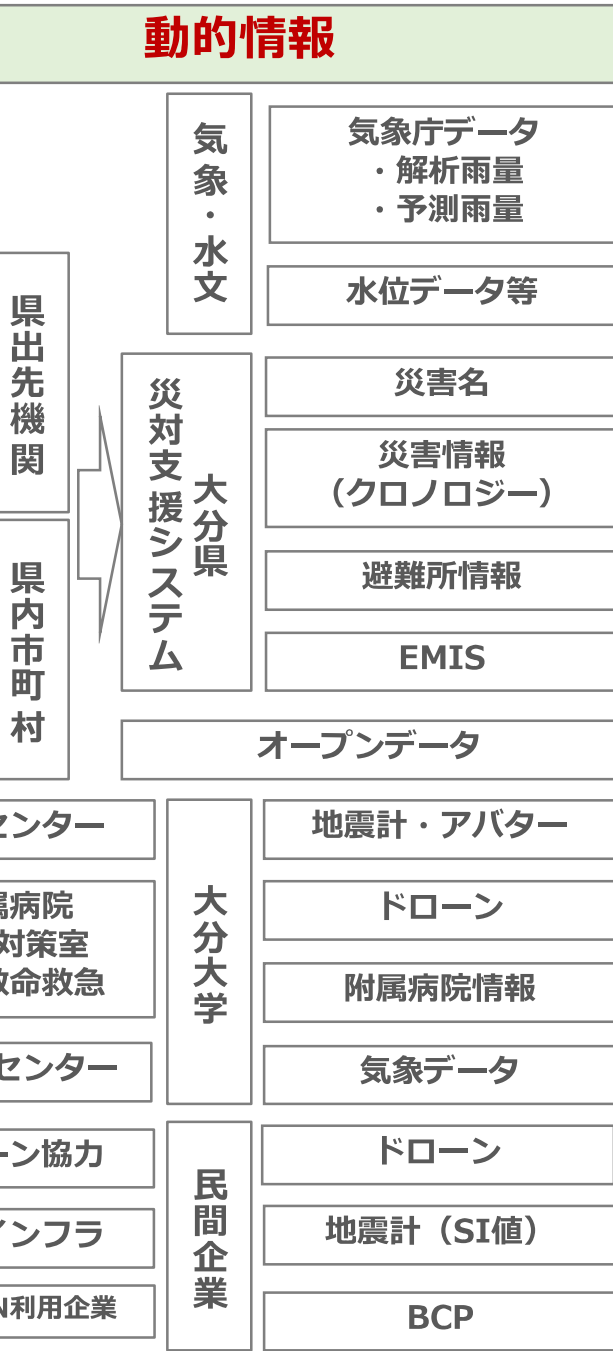
河川水位予測システム



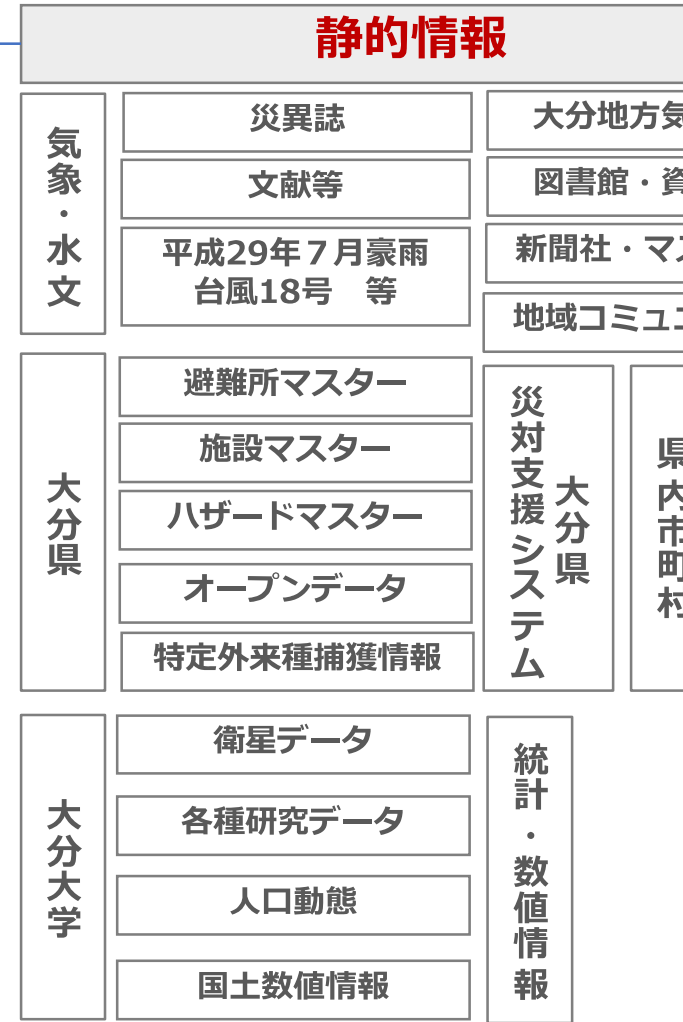
大分県内の主要河川における水位及び危機管理型水位をAIにより予測

構成図

EDISON



可視化



クライシスマネジメントに関する
データマネジメント

マルチハザードに関連する情報
活用と一元化に向けた仕組み

減災・復興デザイン教育研究センター

災害調査・対応支援, 情報活用プラットフォームEDISON

医学部附属病院(災害対策室)・(福祉健康科学部)

災害医療情報・高度救命救急・避難所の健康危機管理

グローバル感染症研究センター

ウイルス学・細菌学・病態医学・創薬

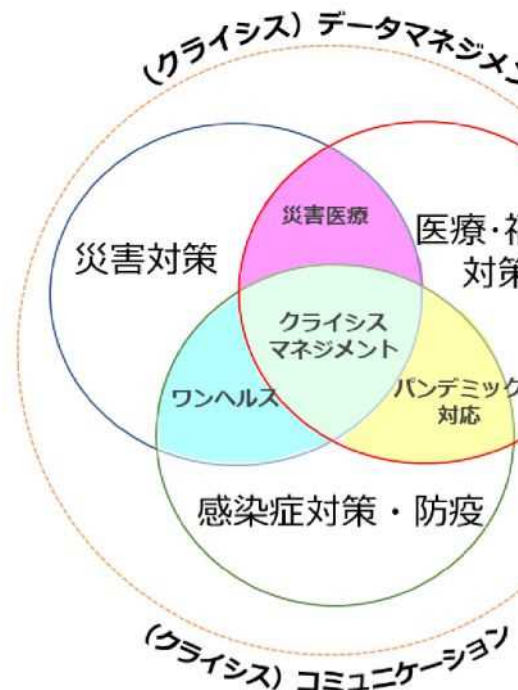
2022.04.01設置

クライシスマネジメント機構設置

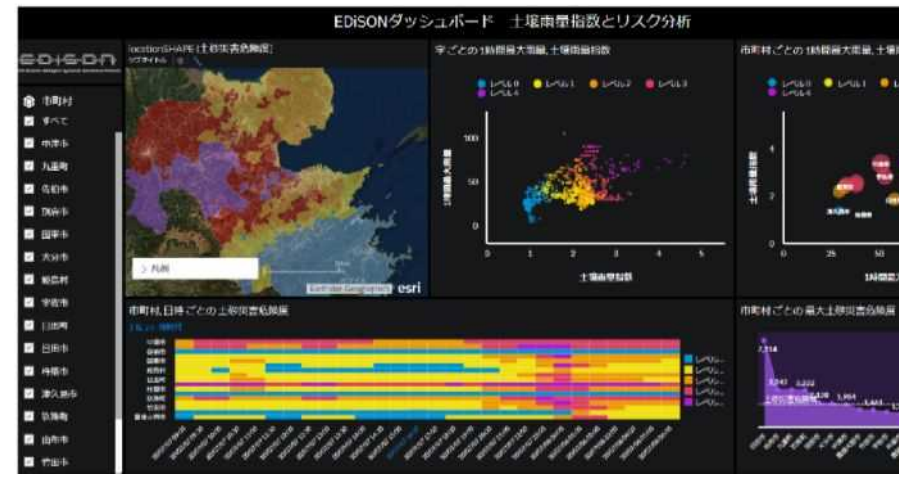
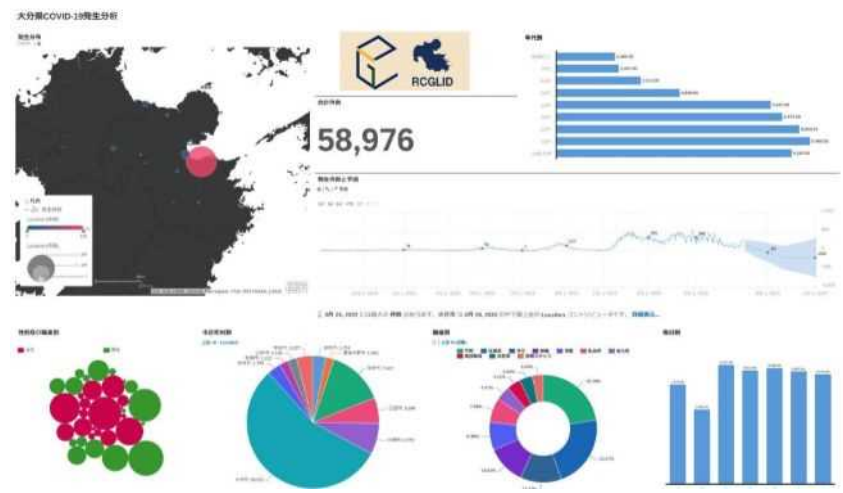
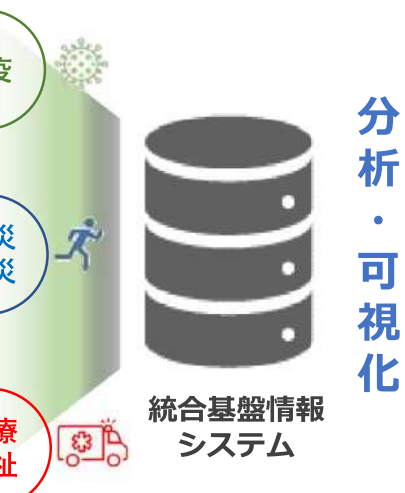
- 災害時の被災・医療支援のリソースの適切な配分と有効利用
- 統合情報の分析, 災害シミュレーションに基づく, 新たなリスクへの対応力強化, 地域BCP(事業継続計画)への発展
- 行政における感染症対策・防災対策への活用
- マルチハザードへの対応のための人材育成への活用

マルチハザードへの対応力強化

災害多発時代に, 新型コロナウイルス等の新興感染症への脅威, 人獣共通感染症などの伝搬リスクなどが同時に発生するマルチハザードへの対策は, 地方自治体において極めて困難な対策



EDISONによる空間情報の高度活用社会



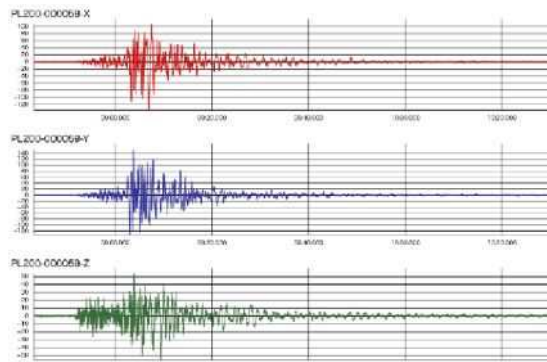
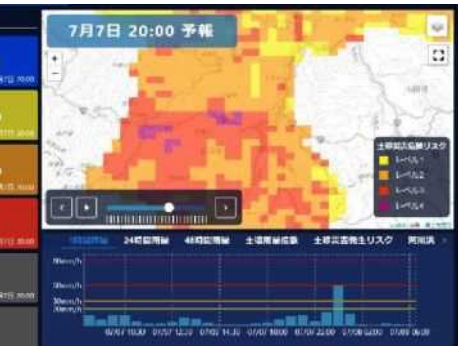
EDiSONを活用した災害対策及び防災啓発の向上

災害対応の高度化
災害対策・災害訓練

大規模地震の対策
防災啓発・BCP訓練

地域防災力の向上
防災訓練・防災学習

防災教育の充実化
教育コンテンツ提供



雨量シミュレーションによる
災害訓練への利用

地震動シミュレーター

EDiSONを活用した災害の振り返り

大分県災害データアーカイブの活用

大分県防災会議

「防災・減災分野における女性のネットワークづくりについて」

「大分市女性防災士会」と「女性防災ネットワーク大分」は、活動を通じて女性の防災力の向上や災害時の協力、助けあいができる関係を広げていくことを目指して、大分市や大分県内での女性防災士間のゆるりとしたネットワークを形成しています。

「大分市女性防災士会」と「女性防災ネットワーク大分」設立の背景には、災害時に避難所等で発生する女性・子どもへの人権侵害を何とかできないものだろうかという強い思いがあります。阪神淡路大震災（1995）や東日本大震災（2011）に続いて、平成28年熊本地震（2016）でも、同じように人権侵害が起きました。男性、成人、健常者中心の避難所運営の在り方を見直し、女性や子どもの視点を入れていくためには、特に女性防災士が防災・減災の知識や経験と男女共同参画（ジェンダーの平等）の考え方をもち、自主防災組織や町内会などで発言力と行動力を発揮できるようにしていく必要があります。

「大分市女性防災士会」は、女性の視点から防災・減災を考え行動しようと2017年に設立されました。女性の自助の力を高めネットワークを広げることで、災害時の女性・子どもの人権を守りたいと考え活動しています。大分市防災士協議会活動事業費補助金を活用させていただきながら、基本的に毎月定例会を開催し、学び（スキルアップ）と交流の場を会員の皆さんに提供しています。定例会の内容は主に会員のニーズに基づいて決定し、会員は「無理せずに参加できるときに参加する」というスタイルで運営をしています。

会員は定例会に集い学ぶ中で知り合い、他地域の防災訓練等の見学やお手伝い、研修会への参加、同じ地域の女性防災士同士の交流や活動、他団体との交流が生まれています。定例会は互いに活動する中での悩みや疑問等を出し合える場でもあります。特に、新米女性防災士は質問や悩みを聞いてもらえて、アドバイスをもらえる場となっています。積極的な会員は定例会等で学んだことを所属する地域の自主防災会等の活動に活かしています。定例会に参加できない会員のために、会報を発行して内容や予定等を伝えています。ホームページやフェイスブックでも情報発信をしています。

また、定例会の一つとして大分市が主催するうめはるフェスタを設定しています。普段学んだことを活かす機会の乏しい会員にも、うめはるフェスタに参加し啓発活動をすることで、アウトプットする機会を提供しています。講演会、視察研修、学習会、体験、啓発活動といったバラエティーに富んだ定例会を提供し、会員の防災・減災活動に対するモチベーションを維持するのに役立てています。

会員の防災力については、毎年55項目のアンケート調査を行い、会員の達成率の統

計を取っています。会員の達成率は平均 60 数%で、一般のそれよりも高く、中には 80% 台の会員もいます。より客観的なデータにするために、アンケート協力者の増加、アンケート内容の改善が必要だと考えています。

今後の展望については、会員のニーズの中でまだ実現できていない外向きの啓発活動や他地域の活動への会としての支援等が実現できたり、会員がもっと多くなり定例会に参加し学び交流するようになれば、さらに会員のモチベーションを上げ、質を高めていくことができると考えられます。

しかし、「大分市女性防災士会」は任意団体で、運営委員のボランティア活動で成り立っている団体であることが課題となっています。個人の善意に基づいたボランティア活動であるがゆえに、活動の質的向上、量的拡大には自ずと限界があります。今後の活動の継続も考え有償ボランティアという形にできれば、もっと活動の質的向上や量的拡大、および活動の場を大きく広げることができると考えられます。

「女性防災ネットワーク大分」は、2021 年に他自治体の女性防災士の 4 団体に呼び掛けて、任意団体として 5 団体で発足しました。「女性防災ネットワーク大分」は、県内の防災に関する女性団体等が連携し、交流・学習することを目的としています。昨年度、初の総会、学習・交流会がコロナ禍のため中止となりましたが、今年度は実施する予定にしています。「女性防災ネットワーク大分」に加盟する団体は、それぞれ活動のスタイルが大きく異なり多様であることから、情報交換・交流することでお互いに学べるものが大きいと考えられます。他団体の活動を知ること自分たちの活動を振りかえり、マンネリ化を防ぎ、より良いものにしていくことができます。

今後の展望については、より多くの自治体の女性団体が加盟し学び交流するようになれば、各団体の活動をより活性化でき、災害時の協力、助けあいにも広げることができるものと考えられます。「女性防災ネットワーク大分」の活動には、大分県からご支援を頂き、総会および学習・交流会と講演会を実施できることになりました。心から感謝申し上げます。

最後に、災害時の女性や子どもの人権問題は、男女共同参画（ジェンダーの平等）の問題とも深くかかわっているため、防災・減災に関する女性のネットワークづくりは、男女共同参画社会作りの一翼を担う活動でもあると言えます。私たちの活動が、学び（スキルアップ）と交流を通して、お互いの理解を広げ、多様性を認め合い、協力し合って生きる社会形成の一助になれば幸いです。今後も、小さな一歩を積み重ねて大きな前進が得られるよう、仲間と共に忍耐強く努力して参りたいと思います。今日、大分県防災会議にご出席の皆様には、今後とも防災・減災に関する女性のネットワークづくりへのご理解とご協力をお願いいたします。

大分市女性防災士会 代表 上山容江

NHK大分放送局

「おおいた減災スクラム」について

NHK大分放送局
局長 浦川 潤



NHK大分放送局
キャラクター
おけまる



平成29年7月九州北部豪雨



令和2年7月豪雨

近年、県内を次々と襲う
大きな災害…

**県民の安心・安全、
命と暮らしを守りたい**

2020年6月～開始

- 県民、行政、研究者、地域メディア、NHKが
スクラムを組んで防災・減災を目指す
- 地域の身近な災害リスクを知り、減災に役立ててもらう
- 放送だけでなく、ホームページの展開や、専門家と地域の方々
などによるフィールドワークのほか出前授業など 多層的に展開
- NHKの持つ知識や技術力を、地域サービスとして還元



2019年「ラグビーW杯」に
あやかって…

○ 災害が予想されるとき、災害が起きたとき…

自分が当事者だという意識をぐっと高めるような取り組み

→ “自分ごととして考える” “避難スイッチを入れる”

○ 東京・渋谷のNHKでは出来ない、**地元「大分放送局」からの発信**の意味

「ハザードマップ徹底解剖」

<https://www.nhk.or.jp/oita/scrum/>

津波や土砂災害など、災害ごとに被害が想定される危険性を示すハザードマップ。自分たちが住む地域の災害リスクを知り、どう避難すべきか考えるうえで、ひとつの「道しるべ」になります。大分県内18市町村すべてのハザードマップを徹底解剖し、それぞれの自治体が抱える地域特有の災害リスクや被害が大きくなりやすい場所の特徴などを読み解きます。

ハザードマップは更新されていくものなので、確認をしたい場合は、お住まいの自治体が公表している最新のものをみてください。VTRで紹介している他の防災関連の資料も同様ですのでご注意ください。

大分市 ▶	別府市 ▶	中津市 ▶
日田市 ▶	佐賀市 ▶	臼杵市 ▶
津久喜市 ▶	竹田市 ▶	豊後大野市 ▶
杵築市 ▶	宇佐市 ▶	豊後高田市 ▶
由布市 ▶	国東市 ▶	能良村 ▶
日出町 ▶	九重町 ▶	玖珠町 ▶

津波や土砂災害など、災害ごとに被害が想定される危険性を示す「ハザードマップ」。

自分たちが住む地域の災害リスクを知り、どう避難すべきか考えるうえでのひとつの“道しるべ”。大分県内**18市町村すべてのハザードマップを徹底解剖**し、それぞれの自治体が抱える地域特有の災害リスクや被害が大きくなりやすい場所の特徴などを読み解いた。

2020年11月11日放送

防災意識を高く持つきっかけ 入り口となるものがハザードマップ

2020年11月11日放送

「いもどりOITA」で紹介したVTRを掲載

2021年2月24日 放送

2021年2月24日 放送

川の合流地点は バックウォーター現象のリスクが高い

大分市のポイント

- ①洪水ハザードアプリを使って被害をイメージ
- ②家屋倒壊等氾濫想定区域は早く避難を
- ③川の合流地点はバックウォーター現象に注意

大分市の特徴

- ・ 中心部に大分川と大野川、ふたつの一級河川が流れている

大分市のハザードマップはここがポイント！

洪水ハザードマップを読むときは、洪水の深さのイメージをもつことが大切です。大分市が提供している『洪水ハザードアプリ』などを利用して、被害を具体的に把握しておきましょう。河川が氾濫すると水の勢いで家屋が倒壊する可能性があります。自宅が「家屋倒壊等氾濫想定区域」の範囲内の場合、垂直避難では危険です。とにかく早く安全な場所に避難しましょう。また、川の合流地点では本流の水量が多くなった時に支流の水が

「大分県災害データアーカイブ」

<https://www.nhk.or.jp/oita/saigai-data/>



大分大学（減災・復興デザイン教育研究センター）、大分地方気象台、研究者などと連携し、サイトを立ち上げ、**過去1,300年間の災害情報 約1,900件**を地図上にプロット。災害の種類ごとに閲覧でき、当時の写真や動画を見ることも可能。

“過去を知ること未来のリスクを知る”



掲載動画
昭和28年6月梅雨前線
(西日本水害)



2021/4/7 大分合同新聞
「#あなたを守る」
災害特集記事にて

2019年 4月 公開
2021年12月 リニューアル

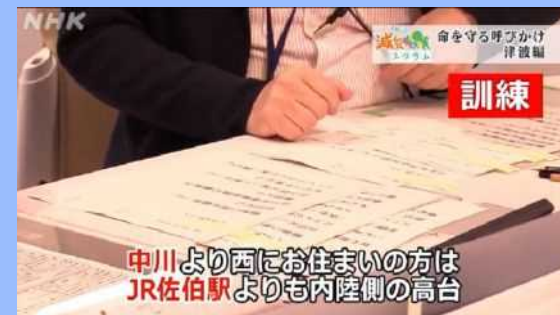
「フィールドワーク」→アナ「呼びかけ文」の改善へ

専門家を講師・地域住民が参加した「減災フィールドワーク」では、合わせて「住民との意見交換会」を開催。アナウンサーの「避難呼びかけ文」の改善を実施。

地域の声



呼びかけ改善



CATV

ハザードマップ紹介と連動し **6社** と連携

コミュニティ番組

- ・NHKアナが出演し番組宣伝
- ・ワークショップの取材・放送を依頼
- ・NHK制作素材を交換し放送



J:COM大分ケーブルテレコム



ケーブルテレビ佐伯

自治体



防災啓蒙のチラシを作成、各自治体で掲出や配布 (8自治体実施、継続中)

学校



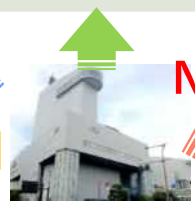
【出前授業】

- 1限目 ハザードマップ
- 2限目 アプリで浸水体験
- 3限目 地域の災害リスク

※大分大学
減災・復興デザイン教育研究センター



- 2021年度2回実施
- ・中津市立樋田小学校
 - ・由布市立東庄内小学校



NHK大分放送局

ラジオ局

- ・エフエム大分
- ・NOAS FM (中津)
- ・ゆふいんラジオ局

非常災害時のニュース
利用に関する覚書を
2015/9締結

防災士

- ・情報提供
- ・TV/ラジオ出演

防災士会大分県支部と連携
協定を2020/6締結

「ハザードマップ徹底解剖」

みなさんに利活用を進めるよう周知をしているが、利用者から「最新のハザードマップに更新してもらいたい」というご意見。（情報が古くなるリスク）

H P 掲載
の注意文

ハザードマップは更新されていくものですので、確認をしたい場合は、お住まいの自治体が公表している最新のものを見てください。VTRで紹介している他の防災関連の資料も同様ですのでご注意ください。



課題

「防災教室」

放送と連動するも放送内容（学習内容）は似たりよったりになりがち。
年度後半には、放送と連動しない出前授業単体での実施を検討。（ノウハウの蓄積）

本日ご参加のみなさまへ

今後も県民のくらしと命を守る「おおいた減災スクラム」を

いっそう深化・発展させます。

NHKはコンテンツ制作の専門家として、放送やネット、イベントなどの

プラットフォームを活用して一層の県内関係者との連携を進めます。

引き続きよろしく願いいたします。

<https://www.nhk.or.jp/oita/>

おうちで学ぼう！
for School

新型コロナ ニュース 番組表 NHKプラス 受信料の窓口

大分放送局 番組表 地域の番組 イベント アナウンサー 放送局情報 お問い合わせ

NHK 大分 Twitter 大分県のニュースやイベント情報などを発信
アカウント名 NHK大分放送局 @nhk_oita ※NHKサイトを離れます

GENSEN おおいた 特集記事サイト 80周年の新しい挑戦
"GENSEN おおいた" オープン!!

大分県民のみなさん、行政、研究者などとスクラムを組んで防災・減災に役立つ情報を発信中！

おおいた 減災スクラム

オリジナル「避難計画シート」公開中

ただいま放送中

BS1 プロ野球2022「日本ハム」... 午後1:00
FM クラシックカフェ マシューベ... 午後2:00

大分県のニュース @ニューストップ

- 大分県 新型コロナ2844人感染確認 4人死亡 (24日)
- ワクライオ軍事侵襲から半年 県内避難者にきめ細かい支援必要
- 感染者毎日1000人超 大分市保健所 業務ひっ迫続く

ナレーション 山崎育三郎

財前直目の 真彩

click



NHKアナウンサー 命を守る“防災の呼びかけ”



災害が予想される時、災害が起きたとき、命を守るためにどう呼びかけたらよいか？
災害報道に備えてNHKアナウンサーが改善を重ねてきた呼びかけの文言を公開します。
地域の防災減災にご活用ください。

公開について

ご利用にあたって

「命を守る呼びかけ」をご活用下さい

言葉で命を守ることはできないか？このテーマに、私たち全国のNHKアナウンサーは向き合ってきました。きっかけは、東日本大震災です。あの日、なぜ多くの方々の命が失われてしまったのか。もっと多くの命を救うことはできなかったのか。震災以降、私たちはこの思いを胸に調査や検討を重ねてきました。

そうしてできたのが、NHKアナウンサーの「命を守る呼びかけ」です。この取り組みの支えとなったのが、津波で家族を失った方々の証言や水害で被災した方々との対話です。「あの時声をかけていれば、息子を救えたかもしれない」「避難の呼びかけで、すんでのところで助かった」。調査や検討で見えてきたのは、身近な人の声が避難を後押しする力になるということです。ご家族、ご近所、学校や職場、行政や消防。地域を知るから、顔が見えるから、そして何より、助かってほしいという思いが強いからこそ、言葉が届くのです。

ここに公開するのは私たちが紡いだ言葉の一端ですが、大切な人の命を守る呼びかけとしてご活用下さい。災害から命を守るのは、皆さん一人ひとりの言葉です。

より伝わる呼びかけにアレンジして下さい

◆ 地域になじみの地名を入れる

呼びかけ文言に地名などを入れると、自分が当事者だという意識がぐっと高まります。「〇〇地区が浸水しそうです」「〇〇公園まで逃げて下さい」などです。その際、正しい情報に基づいて呼びかける、それ以外の地域は安全だという印象を与えないようにするなどの配慮が必要です。

◆ 呼びかける相手を示す

呼びかけ文言に「〇〇地区の皆さん」「〇〇川流域の方は」など、相手をはっきり示すと効果が高まります。ただし、対象を絞りすぎるとそれ以外の方にとっては安心情報になりかねないので、対象と内容が適切かどうかを考えながら運用して下さい。

◆ 地域の過去の災害を例に出す

呼びかけ文言にその地域で起きた過去の災害事例を盛り込むと、説得力が増します。「〇〇年前にも堤防が決壊しました。早く逃げて下さい」などです。どんな災害でどんな被害が出たのか、あやふやな情報ではないかなど、事前に確認しておくといでしょう。

大雨に対応する呼びかけ



雨が強まる前に

豪雨災害は、事前の備えが十分可能です。ハザードマップや避難ルートを確認する。避難所への避難か在宅避難かを検討する。気象や避難の情報を得られるようにしておく。敷地の片づけや備蓄の補充をしておく。できることはたくさんあります。「自分が被害にあうことはないだろう」という思い込みをなくすため、対策を呼びかけましょう。





雨が降り続いていて、降り方が強まったら

避難を呼びかけるラストチャンスかもしれません。状況が悪化する前に、行動を促して下さい。川沿いや斜面の近くに住む方は、特に注意が必要です。雨の降り方によっては、避難所への避難がかって危険な場合もあります。在宅でも危険な場所から離れて過ごすよう伝えます。災害を経験した多くの方が、「あっという間に状況が悪化した」と語ります。手遅れになる前の呼びかけが重要です。



非常事態を伝える

災害の危険が迫る時、それは生き抜くための手立てを考えるフェーズです。呼びかける側は、災害が差し迫っていたり既に発生したりしていることを、切迫感をもって伝えます。一方で、慌てず正しく行動できるよう具体的かつ冷静に伝えることも大切です。ご自身の安全も確保し、命を守る言葉を届けて下さい。

自治体・気象庁からの情報

災害の危険度などに応じて、自治体や気象庁からさまざまな情報が発表されます。情報が出た際は、この呼びかけ文言をあわせてお使い下さい。また、その時々雨の降り方を見て「雨が降り続いていて、降り方が強まったら」「非常事態を伝える」の呼びかけ文言を組み合わせ、身近な人が適切に行動できるよう呼びかけて下さい。

※自治体や気象庁が発表する情報は、ここに記載のものが全てではありません



NHK

ご意見・お問い合わせ

プライバシーセンター

放送番組と著作権

NHKインターネットサービス利用規約

プライバシーポリシー

NHK一般サイト プライバシーノティス
(パーソナルデータの取り扱い)

Copyright NHK (Japan Broadcasting Corporation). All rights reserved. 許可なく転載することを禁じます。このページは受信料で制作しています。

別府市インクルーシブ防災 “誰ひとり取り残さない防災”



インクルーシブ防災とは

2015年3月に仙台市で行われた国連防災世界会議では、障がい者や高齢者などを含む、あらゆる人の命と暮らしを守る「インクルーシブ防災」という新たな防災行動に関する国際的指針が採択された。この「仙台防災枠組み（2015－2030）」は、SDGsと並び2030年までに世界が目指す方向を示した文書である。

2003年宮城県北部連続地震災害で約2週間被災者の支援活動を行ったことをきっかけに、2004年新潟県中越地震、2007年能登半島地震、新潟県中越沖地震など、その後全国で発災する被災地で、被災者の生活支援活動を行う。この頃より、福祉フォーラムin別府速見実行委員会に積極的に関わるようになり、障がい当事者や家族、支援者とともに「障がい者の防災を考える」をテーマに勉強会や避難訓練、啓発活動を始める。その後、「別府市障がいがある人もない人も安心して安全に暮らせる条例」の施行に委員として関わり、障がい者の災害対応を条例に織り込む。東日本大震災では避難所の改善に取組み、被災者が“自分の命と暮らしを守る”ために、避難所運営を行えるようにするための訓練等を行っている。また、福祉避難所指定を受けている施設等には、業務継続計画を作成するよう促している。これまでの活動を活かし、前述の条例を具体的なものとするために2016年1月より別府市にて個別支援計画のモデル作りに着手している。

委員等

2004年～20015年3月

内閣府 防災ボランティア検討委員

2012年4月～2013年3月

内閣府 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ委員

2017年4月～2018年3月

総務省 国際室情報コーディネーター検討会委員

2020年6月～2021年3月

内閣府 中央防災会議 令和元年台風19号等を踏まえた

高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ委員

2013年4月～

内閣府 中央防災会議 防災対策実行会議委員

2022年4月～

内閣府 中央防災会議 防災分野における個人情報の取扱いに関する検討会委員

共著

2020年1月

SDGs時代のパートナーシップ（成熟したシェア社会における力を持ち寄る協働へ）

福祉フォーラムin別荘速見実行委員会との協働

2017年度 大分合同福祉事業団福祉賞受賞

2018年度 総務省消防庁防災まちづくり大賞受賞

(日本防火・防災協会会長賞)

2020年度 糸賀一雄賞受賞

障がいがある人を中心にした
市民の集まりとして2002年に
設立されました。当事者や家族
の他に弁護士・大学教授・行政
関係者・福祉関係者等が参加し
ています。2007年に市内で起
きたマンション火災で障がいの
ある女性が亡くなったことや、
群発地震により多くの障がいの
ある方からの不安の声を受け、
防災の問題に取り組むようにな
りました。



災害時ケアプラン（別府モデル）作成ステップ

ステップ0 ステップ1 ステップ2 ステップ3 ステップ4 ステップ5 ステップ6 ステップ7

地域におけるハザード状況の確認
 当事者力アセスメント
 私のタイムライン作成
 地域力アセスメント
 災害時ケアプラン（地域のタイムライン）調整会議
 私と地域のタイムラインを含むプラン案作成
 当事者によるプランの確認
 プラン検証・改善

当事者が住んでいる地域の洪水・津波・土砂災害等の危険度をハザードマップ等を用いて確認

平時に利用するサービスや資源を確認するとともに、本人の防災リテラシー（リスク理解・備え自覚・行動の自信）の現状と課題を当事者と共有

警戒レベル1（注意報）・警戒レベル2（警報）・警戒レベル3（高齢者等は避難）の各段階で取るべき行動を時系列に計画

平時のフォーマル資源調査①
 ・行政の関係部局（福祉・医療・保健等）
 ・NPO/NGO
 ・消防
 ・警察 など

平時のフォーマル資源調査②
 ・利用している事業所
 ・病院や施設
 ・不動産屋、大家
 ・地域生活支援センター
 ・その他事業者 など

災害時のインフォーマル資源調査
 ・自治会、民生委員
 ・障害者団体
 ・老人クラブ
 ・その他団体や個人 など

当事者・地域の支援者による個々のケースの方針会議

- 自治会長
- 民生委員
- CSW
- 家族
- 当事者
- 防災部局
- 福祉部局
- 事業所
- 支援者
- ケース・マネジャー

CMやIMを媒介に、当事者と地域の支援者が協働で災害時ケアプランを作成

当事者や家族の自助・互助で実施可能

利用している事業所や自治会等に支援依頼

地域の様々な団体に支援依頼

企業・団体や病院に支援依頼



インクルージョン・マネージャー

プラン作成

プランの確認と個人情報共有の同意

なるべく多くのステップに当事者が参画する！

インクルーシブ防災訓練での災害時ケアプランの検証・改善



あなたのまちの直下型地震
わたしのまちのマルチハザード等



ケアマネジャー
相談支援専門員

当事者の生活にどのような支障が生じるのか、ハザードインパクトが云わゆるようにすることが大切

当事者力、平時に利用ならびに災害時に利用可能な社会資源を、担当のケアマネジャーや相談支援専門員（CM）が網羅的に調査

自治会役員や近隣住民と当事者を媒介する、インクルージョン・マネージャー（IM）が重要

プラン確認と個人情報共有同意がセット



自分でつくる
**安心も
防災帳**

～障害者の災害対策チェックキット～

国立障害者リハビリテーションセンター研究所 福祉機器開発室
福祉デザインワークショップ

国立障がい者リハビリテー
ションセンター研究所作成
「自分でつくる安心防災帳」



サービス等利用計画作成者が災害時に必要な情報を作成するために…まず、当事者の災害意識+備えやスケジュールの確認





長距離を歩いた事がないので



お母さんと一緒に乗って行けば

地域との避難調整会議 & 避難訓練にて検証



(リヤカーに)乗ってみる?



大丈夫 お母さんおる



留学生や視覚障がい者も参加



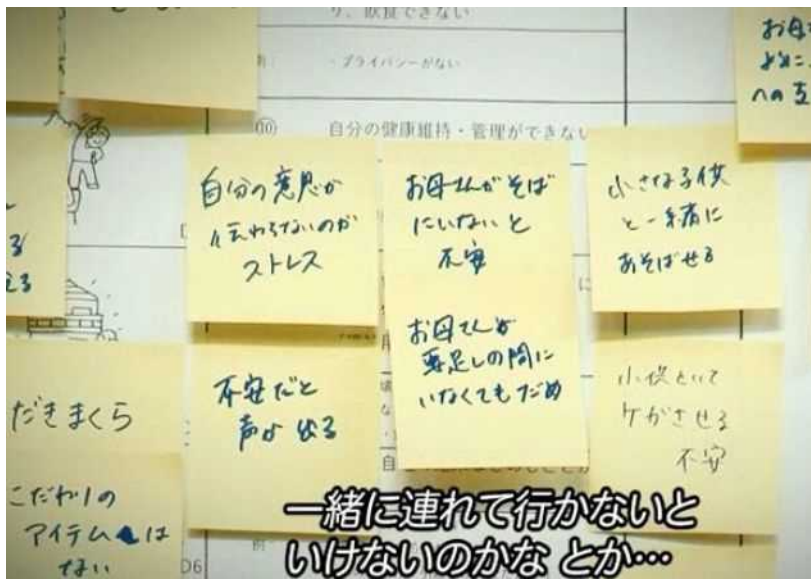


こういう避難所の中では
どういった所が問題になるのか...



声を出したりとか
それが一番気になります

地域との避難所調整会議 & 避難訓練にて検証



一緒に連れて行かないと
いけないのかな とか...



なるべく家族の人と一緒に
過ごせる様にしてあげるのが



調整会議にて別室対応へ

水色ビブスは支援対応評価者

- ・福祉施設職員・県内社協職員・大分県職員・福岡市職員・PTA連合会



「災害対策基本法等の一部を改正する法律」（令和3年法律第30号）の概要①

施行日：令和3年5月20日

趣旨

頻発する自然災害に対応して、災害時における円滑かつ迅速な避難の確保及び災害対策の実施体制の強化を図るため、以下の措置を講ずることとする。

改正内容

1. 災害対策基本法の一部改正

① 災害時における円滑かつ迅速な避難の確保

1) 避難勧告・避難指示の一本化等

<課題>

本来避難すべき避難勧告のタイミングで避難せず、逃げ遅れにより被災する者が多数発生。避難勧告と指示の違いも十分に理解されていない。

（住民アンケート
・避難勧告で避難すると回答した者：26.4%
・避難指示で避難すると回答した者：40.0%）

<対応>

避難勧告・指示を一本化し、従来の勧告の段階から**避難指示**を行うこととし、避難情報のあり方を包括的に見直し。



避難情報の報道イメージ（内閣府で撮影）

2) 個別避難計画（仮称）（※）の作成

※避難行動要支援者（高齢者、障害者等）ごとに、避難支援を行う者や避難先等の情報を記載した計画。

<課題>

避難行動要支援者名簿（平成25年に作成義務化）は、約99%の市町村において作成されるなど、普及が進んだものの、いまだ災害により、多くの高齢者が被害を受けており、避難の実効性の確保に課題。

（近年の災害における犠牲者のうち高齢者（65歳以上）が占める割合
令和元年東日本台風：約65%
令和2年7月豪雨：約79%）

<対応>

避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、**個別避難計画について、市町村に作成を努力義務化。**



避難行動要支援者が災害時に避難する際のイメージ

（任意の取組として計画の作成が完了している市町村 約10%
任意の取組として一部の計画の作成が完了している市町村 約57%）

※併せて、マイナンバー法を改正し、名簿・計画の作成等に当たりマイナンバーに紐づく情報を活用



令和3年度 内閣府モデル事業

難病患者等

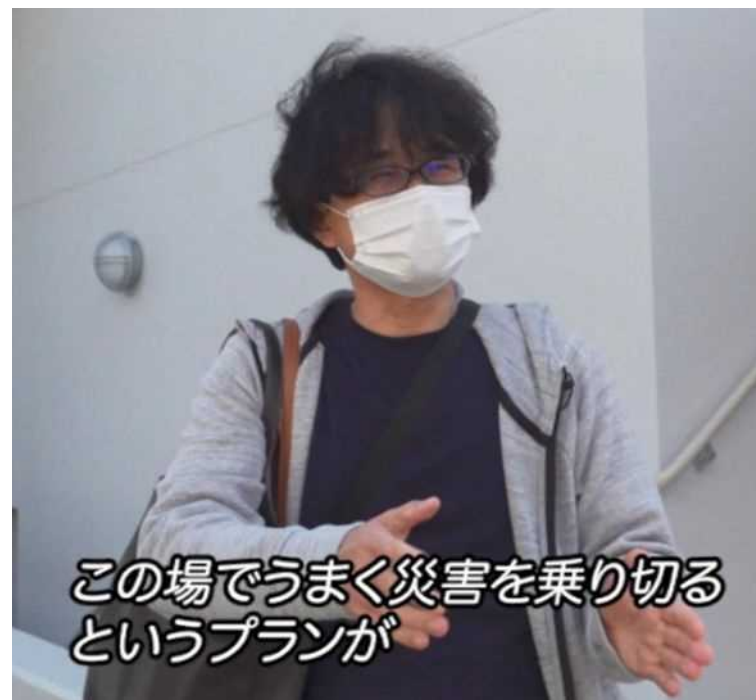
医療的ケアが必要な方の個別支援計画作成

本人も、相談支援専門員も思っていたけど、改めて確認してみてもっていくものが多いなと感じている。

専門員の言葉…すごく大きいものだったり、常時繋がれているものだったりする。もうワンセット準備しておくということは物理的にも難しい。普段使っているものを持ち出すとなると、衛生的に管理されなきゃいけないものだったり、電源を確保しなければいけないものだったり、あちこち点在して置かなければならないということから、一度に集めて逃げなければならぬのでとても難しい



全く呼吸できないので



この場でうまく災害を乗り切るというプランが

情報把握と体制整備のためのネットワーク会議の開催

2021年度

会議参加者

外部委員

医ケア児保護者

医ケアコーディネーター（市内13名 大分県が養成）相談支援専門員

西別府病院（重心・筋ジス病棟有）障害福祉事業専門員（心理療法士）

医師会訪問看護ステーション（市内18ヶ所事務局）看護師（管理者）

一般社団法人 別府市薬剤師会 薬剤師（理事）

江藤酸素株式会社 別府医療事務所 所長

一般

福祉フォーラムin別杵・速見実行委員会

防災事務局3名 内1名は車いす利用者

大分県

東部保健所

防災対策企画課

障害福祉課

福祉保健企画課

参事

課長補佐

主幹

主任

別府市

高齢者福祉課

障害福祉課

介護保険課

防災危機管理課

課長補佐 主査

課長補佐 主任 主任

課長補佐 主査 主査

主査 防災推進専門員





全てのの人に寄り添い、別府市総働で 災害から命と暮らしを守る



安心して安全に 暮らし続けられる

持続可能な地域づくりと人づくり

誰一人取り残さない防災